

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)	
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室	
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造		款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援		項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目		01:一般管理費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市民活動応援交付金交付要綱			

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	事業費	6,500千円	7,000千円
		計画額		
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	6,500千円	7,000千円
		一般財源	0千円	0千円
		事業費	5,766千円	6,846千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他	5,766千円	6,846千円		
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		13,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	審査検証委員会の開催回数	活動	計画値	3	4	4
		年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	単位	回	回	回		
	② 補足	名称	制度の周知回数	活動	計画値	2	2	2
		広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	単位	回	回	回		
	③ 補足	名称	市民活動応援制度の登録団体数	成果	計画値	50	53	55
		検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	単位	団体	団体	団体		
	④ 補足	名称	応援金の交付申請額	成果	計画値	3,207	3,685	4,145
		登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	単位	千円	千円	千円		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:一般管理費	

②目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		27年度	28年度
①	名称	審査検証委員会の開催回数	計画値 3
	補足	年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	実績値 3
②	名称	制度の周知回数	計画値 2
	補足	広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	実績値 4
			単位 回
③	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値 50
	補足	検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	実績値 52
			単位 団体
④	名称	応援金の交付申請額	計画値 3207
	補足	登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	実績値 2533
			単位 千円

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援制度の周知</li> <li>応援金の交付</li> <li>市民活動応援券の発券・印刷</li> <li>事務局の運営</li> <li>審査検証委員会の開催</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援制度周知                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地区コミュニティ及びまち協対象意見交換会を開催、制度に関するアンケート実施</li> <li>広報かめやま掲載 4回</li> <li>行政情報番組へ放映 9月4日～9日、11月6日～11日</li> <li>寄附ボードの出前回数 100回</li> </ul> </li> <li>市民活動団体の登録                             <ul style="list-style-type: none"> <li>団体登録説明会開催 5回 ・H28登録団体数(H27募集) 57団体</li> <li>登録団体説明会 3回</li> </ul> </li> <li>地区コミュニティへの市民活動応援券の交付枚数 H27年度57,543枚 22地区中21地区で37,272枚使用 64.8%</li> </ul>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	6,067	平均給与額×③
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	6,067		
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.80		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他	6,500	5,766	5,646	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	6,067			
	総コスト		⑥	11,713				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市民活動応援制度の周知や利用の啓発を継続して行ったことにより、地区コミュニティやまち協での使用が前年度の50.8%から64.8%へと上昇した。地区コミュニティやまち協の事業において、応援券で市民活動団体を招いて活躍の場を提供したり、各地域でのイベント開催の契機となり、地域の活性化につながった。市民活動団体の中でこの制度に登録する団体数は、あまり変動がないが、応援交付金を活動資金に活用でき、市民活動団体の育成に効果があった。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	制度の認知は徐々に進んでいるが、個人へ配付された券の利用方法については、ほとんどが現地での寄付ボードへの投函でありまだまだ効果的に利用されていないようである。地区コミュニティやまち協で応援券の使用が進まない地区もあり、今後使いやすく公平な制度に向けて、さらに検討する必要がある。
	【改善の方向性】	応援券の利用方法について、個人の間で活用を進める事を重点的にさまざまな方法や機会に啓発していく。制度の運営やしきみの改正などを審査検証委員会にて、進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子
--------------	---------	-------------------------